

日本茶文化とビジネスの可能性

文教大学大学院 情報学研究科情報学専攻
山崎 淳也

概要

近年、日本では不正米問題など数々の食品偽装が問題となっている。日本の消費者が求める食の安全に対する意識は一部の不正企業の影響もあり、急激な高まりを見せている。食肉産地偽装問題、汚染米問題、輸入餃子薬物混入事件、うなぎの産地偽装問題など、次々と企業の不正が露見している。

企業の倫理観の問題、水産資源の枯渇による生産量の減少、荒廃農地の増加などによる自給率の低下など問題は山積している。このような問題に目を瞑り、偽装を起こす企業への消費者、マスコミの厳しい目は、当該企業のコーポレート・クライシスに直結する。このように、食品企業を取り巻く現状は非常に難しいものとなっている。このような状況の中、企業のPR戦略にも大きな変化をもたらすことになっている。

静岡県の日本茶産業にも同じようなことは当てはまる。現在、海外の、特にEU圏の残留農薬基準は非常に厳しいものとなっている。これにより、日本茶の輸出量は減少した。日本茶を生産する際の防除規制。どのような農薬を、いつ、どれくらいの量を使用したのかを明記すること。このようなことは農家に義務化されているが、いまだ、確たるトレーサビリティシステムの構築にはいたっていない。

日本では自給率の低下が起こす問題が懸念されている。食糧を海外へと依存する傾向が強い。そこで、食品の安全性などがたびたび問題となる。しかし、これは我が国から輸出される食品にも同じことが言えるのである。

海外へと食糧依存をしたときに、引き起こされる大きな問題を解決するためには、どのような問題を解決すればよいのだろうか。そこにビジネスチャンスはあるのかを考察した。

現在、中山間地の日本茶生産農家は労働力の高齢化、機械化による管理の難しさがある。費用対収益が低い、もしくは赤字が発生するなどの問題がある。このような問題が山積している中で、急速な農業離れが進んでいる。中山間地や、より良質の日本茶をより効率的に生産、販売するためにはどのような戦略がより効果的か考察した。

私は静岡県の大井川流域の山間地に位置するところに住み、以前は地元の農協に努めていたところから、茶農家の現状がよく見えていた。この問題の解決が早急に必要であると考えた。アグリビジネスを展開することにより、雇用の創出と、新たなる農家の収益体制を構築することが重要であると考えた。また、このビジネスモデルによりリーフ茶の需要喚起につながる可能性も模索したい。

本論文ではリーフ茶の消費が減少する理由はどこにあるのかをフェルナン・ブローデルの時間レベルの概念に当てはめて文化面より考察し、そこからビジネスモデルの構築が可能か推測する。